

第41回民間資金等活用事業推進委員会

PPP/PFI推進アクションプランに対する期待

日時：2016年5月12日（木）10:00-12:00

場所：中央合同庁舎8号館8階特別中会議室

委員長代理・計画部会長

宮本和明

(東京都市大学)

miyamoto@tcu.ac.jp

資料内容

- 公共施設等運営権(コンセッション)事業における混合型の活用
- サービス購入型事業の再評価
- バンドリングによる事業化の促進
- 個別事業方式
 - 公有地活用事業
 - LABVによる都市再生事業
 - インフラ整備事業
 - サービス購入型道路事業
 - インフラ更新・修繕・維持・管理事業
 - 市全域の道路整備、維持・管理、運営事業
 - 橋梁バンドリングPFI事業

公共施設等運営権(コンセッション)事業における 混合型の活用

- 公共施設等運営権事業は「完全な独立採算型」であると一般には理解
- 独立採算が可能な事業は限定的
- 公共施設・公共サービスに関わる事業である限り、外部効果があり、その範囲内での適切な公的負担は合理的かつ効率的
- サービス購入型事業と組み合わせた**混合型事業**が現実的
- アクションプラン(1)類型はもとより(2)(3)類型においても適切な公的負担を含めての**混合型**の事業構築が必要

返済原資と資金調達によるPFI事業類型

返済原資(財源)			事業類型
税金	料金	関連事業 料金	
公			従来型
	公		公社等(独立採算)
公	公		公社等(補助あり)
民			サービス購入型PFI
	民		独立採算型PFI
		民	独立採算型(関連事業あり)PFI
公	民		部分独立採算型PFI
民	民		サービス購入・部分独立採算併用 型PFI
民		民	サービス購入・部分独立採算併用 型(関連事業あり)PFI

公: 公的資金調達
民: 民間資金調達

宮本和明: これからのインフラPFI/PPPに向けて、土木学会誌vol.99 No.12、
2014年12月

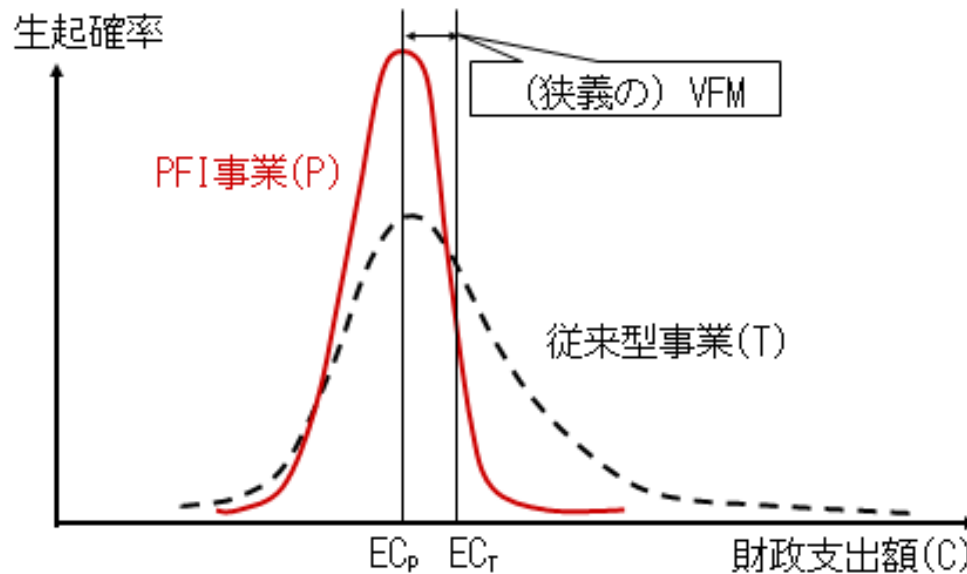
サービス購入型PFIの再評価

- ・ 本来、利用料金徴収に馴染まない事業は多数存在
- ・ アクションプラン(平成25年度)ではその他の類型に包含
- ・ 本来のPFIはサービス購入型が基本
- ・ 税財源に基づいてはいるが、その支出額を十分な程度削減してきた実績
 - 平成11年度から25年度までの408件、4兆3,000億円の事業において、8,000億円の削減(VFM)(内閣府PFI推進室:PFIの現状について、平成26年2月)
- ・ それに加えて、提供されるサービス等に対する一定の評価

VFM:バリューフォーマナー

- (一般には) 財政支出の削減額(割合)
- (加えて) 財政支出額の确实性を高めること

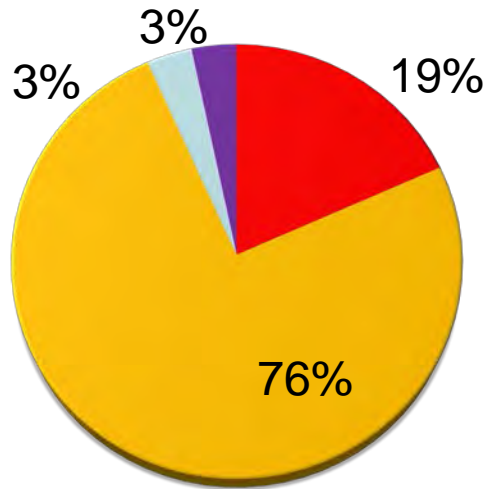
「PFI事業」と「従来型事業」における
財政支出額の確率分布



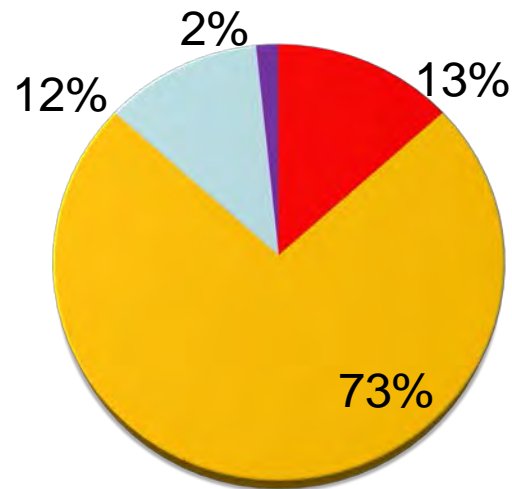
EC_p : PFI事業による財政支出額の期待値

EC_t : 従来型事業による財政支出額の期待値

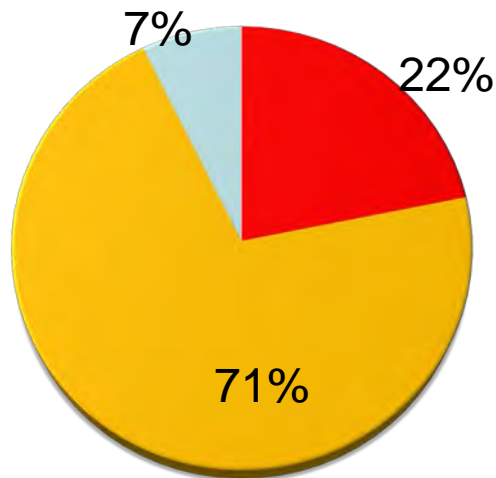
日本のPFI事業における財政支出削減以外の効果



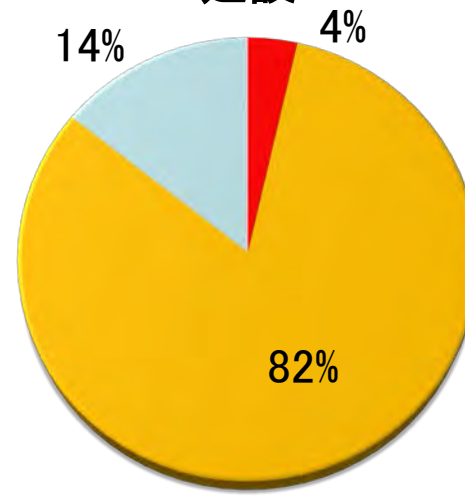
設計



建設

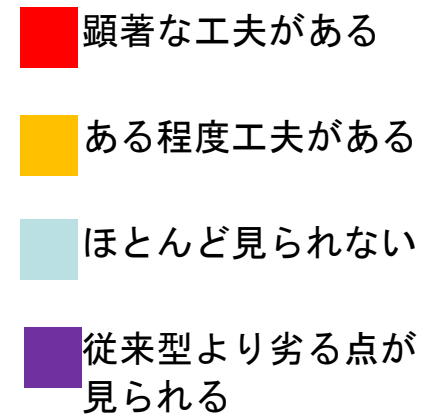


運営



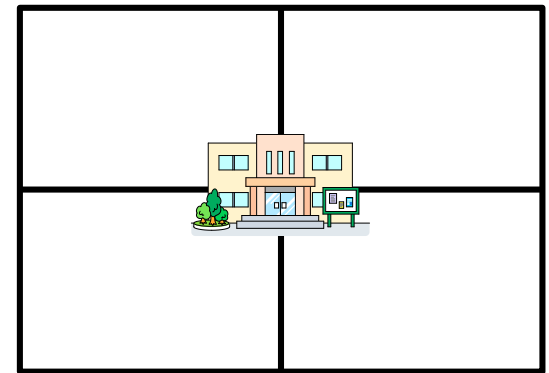
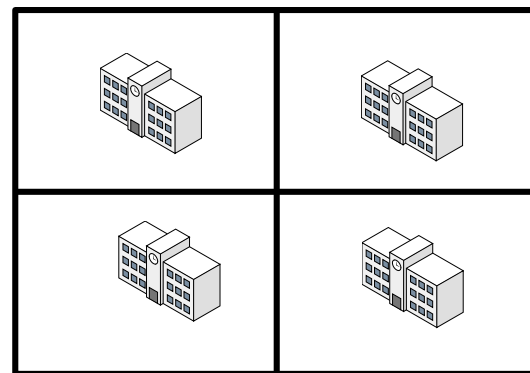
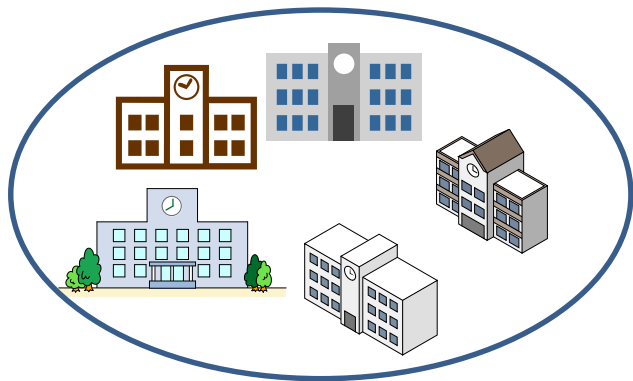
維持管理

- 日本PFI・PPP協会との共同実施によるアンケート調査
- 配布:PFI実施経験がある173地方公共団体
- 回答:48地方公共団体、63サービス購入型事業



バンドリングによる事業化の促進

- 事業の成立と調達の効率化を図るため
- 施設のバンドリング: 学校等の単一では十分な規模にならないが相応の数がある施設等(20万人以上の単一市域内)
- 公共団体のバンドリング: 県が主導するなどして複数市町村(広域組合、、、)
 - － 各公共団体の施設
 - － 施設の集約化
- 一方で、地元産業への配慮



公有地活用事業：LABVによる都市再生事業

- LABV (Local Asset Backed Vehicle)
- PPPの一事業方式



- 複数地区の**公有資産**
- **全体包括的・戦略的**
- **都市再生事業**

LABVを検討すべきケース

- 公共用地
 - 地区の特性
 - 都心の一等地、あるいは、
 - 潜在観光資源
 - 規模
 - ある程度の規模の単一区画、あるいは、
 - 総計である程度の規模になる複数区画が散在
- 地区の将来計画
 - 基本構想は策定済み
 - 公共施設整備を含む
 - 十分な余剰地が存在するがその具体的な計画がない